

## 一般入札参加資格審査提出書類一覧

区 分		法 人	個 人	中 小 組 合	摘 要
1	一般競争入札参加資格審査申請書 (別記第1号様式)	◎	◎	◎	
2	登記事項証明書(写し可)	◎		◎	法務局の発行するもの。 発行後3か月以内のもの。
3	身分証明書(写し可)		◎		市区町村長の発行するもの。 発行後3か月以内のもの。
4	営業証明書(業種及び営業開始の記載があるもの。写し可)		◎		市区町村長の発行するもの。 ※営業証明書が業種(事業内容)が記載されていない場合又は営業証明書が発行されない場合は、希望する業種の営業及び取扱いを証する書類(契約書、請書などの実績が確認できる書類の写し)を提出。
5	一般廃棄物処理業許可証(事業系)(写し)	◎	◎	◎	音更町長が発行するもの。
6	従業員名簿		◎	◎	代表者、家族従業員及び1か月以上の期間を定めて雇用している者を記入すること。
7	賃金台帳(写し)		★	★	従業員の賃金台帳(6従業員名簿との人数が一致すること)
8	道税(道が賦課徴収するものに限る)に滞納がないことの証明書(写し可)	◎	◎	◎	道税事務所又は各総合振興局等税務(納税)課の発行するもの。 発行後3か月以内のもの ※「道税(個人道民税及び地方消費税を除く。)及び地方法人特別税について滞納がないこと」の証明書です。 <u>法人事業税に未納がない旨の証明ではありませんのでご注意ください。</u>
9	本店が所在する都府県の事業税に滞納がないことの証明書(写し可)	○	○	○	道税の納税義務がない場合。 発行後3か月以内のもの ※本店が道外であっても、道内に支店等を置いている等の理由で北海道に納税義務がある場合は「道税に滞納がないことの証明書」を提出してください。この場合、本店に係る「本店が所在する都府県の事業税に滞納がないことの証明書」については提出不要です。
10	消費税及び地方消費税に未納がないことの証明書(写し可)	◎	◎	◎	税務署の発行するもの。 国税通則法施行規則 別紙9号書式その3、その3の2(個人用)又はその3の3(法人用) 発行後3ヶ月以内のもの。 電子納税証明書で提出する場合は、ファイルの入ったフロッピーディスクなどのメディアとプリントアウトした納税証明データシートの両方を提出すること。

11	定款又は寄附行為	○		◎	中小企業組合等の場合。 会社以外の法人の場合。
12	貸借対照表	○			合名会社、合資会社の場合。 会社以外の法人の場合。
13	誓約書 (別記第 2 号様式)	◎	◎	◎	全ての申請者は提出が必要です。
14	協同組合等の概要 (別記第 3 号様式)			◎	
15	官公需適格組合証明書 (写し)			○	中小企業組合等において官公需適格組合の証明を有する場合。
16	委任状	○	○	○	申請日から 3 か月以内のもの。 委任の範囲が具体的に記載してあること。 委任者、受任者の指名及び住所の記載があること。
17	社会保険等適用除外申出書 (別記第 4 号様式)	○	○	○	社会保険 (健康保険・厚生年金)、雇用保険の適用を除外されている場合に提出してください。

注 1 ◎印は、必ず提出しなければならない書類です。

2 ○印は、該当するときに提出する書類です。

3 ★印は、確認後返却する書類ですが、郵送により申請する場合は必ず写しを提出してください。